

「ほくでんガス新規ご契約キャンペーン 2022」「ほくでんガス for au キャンペーン 2022」 実施規約

1. 適用条件

- 北海道電力株式会社（以下「当社」といいます）が実施する「ほくでんガス新規ご契約キャンペーン 2022」 および「ほくでんガス for au キャンペーン 2022」（以下「当 CP」といいます）は、お客さまが当 CP 実施規約（以下「本規約」といいます）を十分に理解し、同意していることを前提といたします。
- 当 CP は、原則 2022 年 2 月 1 日から 2022 年 4 月 30 日までに、当社に新たにガス需給契約のお申し込み（KDDI 株式会社および北海道電力コクリエーション株式会社（以下、「代理事業者」といいます）を通じたガス需給契約のお申し込みを含む）をされ、且つ、次の全ての条件を満たすお客さまを対象（以下「対象者」といいます）といたします。
 - （1）同一の需要場所において、同一の名義により、当社の電気とガスの需給契約をされることまたは当社の代理事業者を通じてガスの需給契約をされること
 - （2）2022 年 2 月 1 日から 2022 年 6 月 30 日までの間に、ガスのご使用を開始されること
 - （3）当社と 1 年以上ご契約いただけること

2. 実施概要と注意事項

- 当 CP では、ご使用開始以降、初回料金請求後の翌月分料金から 3 ヶ月間の料金より、基本料金相当額を差し引いたうえで、ガス料金を請求いたします。ただし、基本料金相当額を差し引いたガス料金が負となる場合は、ガス料金は零といたします。
- ガスのご使用開始日によっては、当 CP の適用とされない月が 2 ヶ月続く場合がございます。この場合、初回料金請求後の翌々月分料金から当 CP が適用となります。
- 当 CP の適用は、一契約につき一度限りとします。
- 当 CP の適用後、ご契約が廃止となる場合や、ご契約内容がお申し込み時から変更となる場合（料金プランの変更等）は、当 CP の適用を終了いたします。

3. 応募方法と条件

- 当 CP は、適用条件を満たしたうえで、当社に新たにガス需給契約のお申し込み（当社の代理事業者を通じたガスの需給契約のお申し込みを含む）をされることで、自動的に応募受付を完了いたします。

4. 当 CP の実施の変更・中断・中止・終了

- 当社は、当社が必要と判断した場合には、本規約を変更できるほか、当 CP の実施の一部または全てを事前に通知することなく変更・中断・中止・終了することができるものとします。なお、変更・中断・中止・終了により応募者に生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

- 当 CP および本規約の変更・中断・中止・終了の効力は、当社が当社ホームページ上に当該事実を掲載した時点または変更後の規約を掲示した時点で全ての対象者に生じるものとします。
- 当 CP に関して、対象者は当社の運営方法に従い、一切異議を申し立てないものとします。

5. 免責

- 当 CP 実施における各種情報は、細心の注意を払って掲載していますが、当社は、提供する情報、プログラム、各種サービス、その他当 CP に関するすべての事項について、その完全性、正確性、安全性、有用性等について、いかなる保証も行わないものとします。
- 対象者または対象者に起因して第三者が被った以下の事例により発生した損害については、当社は一切責任を負いません。
 - (1) ソフトウェア・ハードウェア上の事故、火災、停電、通信環境の悪化、地震、事変等の不可抗力等により、当 CP の応募に際して、事故が発生した場合
 - (2) 当 CP におけるシステムの保守を定期的あるいは緊急に行う場合
 - (3) 第三者による当 CP のサービスの妨害、情報改変等によりサービスが中断もしくは遅延し、何らかの欠陥が生じた場合
 - (4) その他、当社が善良な注意を払ったにもかかわらず、予期せぬ事故が発生した場合

6. 精算金

- 当社は、対象者がガスのご使用開始以降 1 年以内に当社との需給契約を解約したことを把握した場合、原則として割引した基本料金相当額を精算いたします。
- ただし、海外への転出、家族との同居、寮や下宿等、当社と直接ガス需給契約を締結することが不可能な物件への引越し等の場合を除きます。

7. 個人情報の取扱い

- 当社が保有する個人情報につきましては、下記に掲げる定款記載の事業において、契約の締結・履行、債権回収および債務の履行、アフターサービス、設備等の形成・保守・保全、アンケートの実施、商品・サービスの改善・開発、商品・サービスに関する広告・宣伝物の送付・勧誘・販売、関係法令により必要とされている業務その他これらに付随する業務を行うために必要な範囲内で利用させていただきます。
 - (1) 電気事業
 - (2) ガス供給事業
 - (3) 前各号に関するコンサルティングおよびエンジニアリング
 - (4) 前各号に付帯関連する事業

8. 準拠法・管轄裁判所

- 本規約は日本法を準拠法とし、本規約に定めがない事項については日本法に従い解釈されるものとします。
- 当 CP 実施に関して疑義が生じた場合、最終解释权は当社に帰属します。
- 当 CP に関連する一切の紛争については、札幌地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とさせていただきます。

9. その他注意事項

- 当 CP の期間中または終了後に、当 CP と同様または類似の施策を行う可能性があります。
- 「引越キャンペーン 2022」と重複して適用することはできません。

以上